記載例

中部運輸局長　殿

令和　　年　　月　　日

↑
申請日を記載してください。

【お願い】
・提出部数（正・副・控　各１部）
・申請書は袋とじにせず、
クリップ等で提出して下さい。
・片面印刷でお願いします。

住　所　**愛知県名古屋市中区三の丸２－２－１**
氏名または名称　**株式会社　中部貸切バス**
代表者氏名　**代表取締役　中部　太郎**
連絡先（電話）　**052-952-8035**
連絡先（メール）　chubu-kashikiri@***.co.jp

一般貸切旅客自動車運送事業　更新許可申請書

この度、下記のとおり一般貸切旅客自動車運送事業許可の更新を受けたいので、道路運送法第８条の規定により、関係書類を添えて申請致します。

記

1. 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

住　　所　**愛知県名古屋市中区三の丸２－２－１**
氏名または名称　**株式会社　中部貸切バス**
代 表 者 氏 名　**代表取締役　中部　太郎**

○　代表者氏名には役職
（代表取締役等）も記載してください。

2. 経営しようとする一般旅客自動車運送事業の種別

一般貸切旅客自動車運送事業

3. 事業計画

別紙のとおり

別紙

事　業　計　画

1. 営業区域

愛知県
【臨時の区域】〇〇運輸局管内、□□県

〇臨時の営業区域が認可されている場合、
【臨時の区域】も記載してください。

2. 主たる事務所の名称及び位置

名　称　　**株式会社　中部貸切バス**

位　置　　**愛知県名古屋市中区三の丸２－２－１**

3. 営業所の名称及び位置

名　称	位　置
本社営業所	**愛知県名古屋市中区三の丸２－２－１**

4. 営業所ごとに配置する事業用自動車の数

営業所の名称	大型車	中型車	小型車	コミューター車	合計
本社営業所	**9** 両	**3** 両	**1** 両	両	**12** 両
	両	両	両	両	両

5. 自動車車庫の位置及び収容能力

営業所の名称	位　置	収容能力
本社営業所	**愛知県名古屋市中区三の丸２－２－１**	**235.00** ㎡
本社営業所	**愛知県名古屋市中区三の丸２－２－２**	**178.14** ㎡

〇　申請日時点の内容を記載してください。
〇　事業計画の内容については、直近の許可、認可申請書及び届出書でご確認下さい。

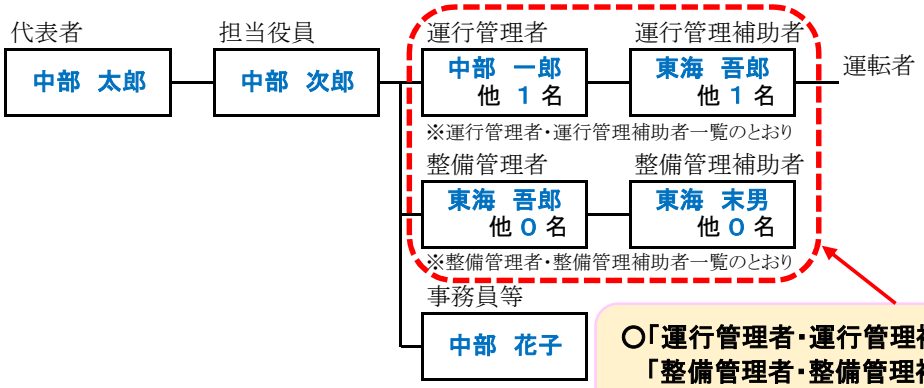
運行管理体制・整備管理体制を示した書面

〇申請日時点の状況を記載して下さい。
〇営業所が複数の場合は、営業所ごとに作成して下さい。

1. 事業計画を遂行するに足りる有資格者の運転者を確保する計画

運転者数　12　名

2. 適切な運行管理者・整備管理者等の選任計画並びに指揮命令系統



〇「運行管理者・運行管理補助者一覧」及び「整備管理者・整備管理補助者一覧」の記載内容と整合性を取って下さい。

3. 点呼等が確実に実施できる体制

①点呼の実施体制

点呼実施場所	点呼実施者
本社営業所	運行管理者・運行管理補助者

点呼実施方法

対面にて運転者の健康状態の確認を行い、疾病、疲労、睡眠不足等の確認及びアルコール検知器による酒気帯びの有無を確認する。

②日常点検の実施体制

日常点検実施場所	点検結果確認場所	日常点検実施者
車庫	本社営業所	運転者

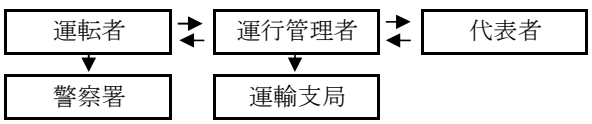
日常点検実施方法及び点検結果の確認方法

目視及び音による点検を運転者が実施し、運転者から整備管理者へ点検結果を報告する。
整備管理者は点検結果を確認し、運行の可否を決定する。
不良箇所については、整備管理者が適切な指示を与える。

4. 事故防止及び旅客・公衆に対する公平かつ親切な取扱いに関する教育及び指導体制

教育・指導の実施予定回数　年　12 回

5. 事故処理の体制



6. 苦情処理体制

苦情処理責任者：　中部　一郎

苦情処理担当者：　東海　吾郎

運行管理者・運行管理補助者一覧

営業所名	氏名	住所	運行管理者・補助者の別
本社営業所			運行管理者
本社営業所			運行管理者
本社営業所			補助者
本社営業所			補助者

届出されている
管理者・補助者を記載

管理者・補助者の
自宅住所を記載

整備管理者・整備管理補助者一覧

営業所名	氏名	住所	整備管理者・補助者の別
本社営業所	届出されている管理者・補助者を記載	管理者・補助者の自宅住所を記載	整備管理者
本社営業所			補助者

事業用自動車の乗務員の休憩、仮眠又は睡眠のための施設

（事業用自動車の乗務員の休憩、仮眠又は睡眠のための施設の概要を記載した書面）

営業所名	施設の位置	面積	備考
本社営業所	**愛知県名古屋市中区三の丸２－２－１**	**20.5㎡**	**休憩室**
本社営業所	**愛知県名古屋市中区三の丸２－２－１**	**12.96㎡**	**睡眠室**

※「備考」欄には、施設の区分を記載願います。
区分には、「休憩室・睡眠室」「休憩室」「睡眠室」 があります。

中 部 運 輸 局 長　殿

宣　　誓　　書

道路運送法に基づく本申請にかかる自動車については、旅客自動車運送事業者が事業用自動車の運行により生じた旅客その他の者の生命、身体又は財産の損害を賠償するために講じておくべき措置の基準を定める告示（国土交通省告示第503号（平成25年国土交通省告示第1071号改正））で定める基準に適合する任意保険又は共済に加入することを宣誓します。

○ 日付は宣誓書を作成した日を記載してください。

令和　　年　　月　　日

住　　所　**愛知県名古屋市中区三の丸2－2－1**

氏名又は名称　**株式会社　中部貸切バス**

代 表 者 名　**代表取締役　中部　太郎**

○ 申請者が法人の場合・・・法人名、法人住所で作成してください。

○ 申請者が個人の場合・・・個人名、個人住所で作成してください。
（代表者名は記載不要です。）

法人用

中部運輸局長　殿

宣　誓　書

私は、道路運送法第7条の規定に反しない者であることを宣誓します。

○ 日付は宣誓書を作成した日を記載してください。

令和　　年　　月　　日

住　　所	愛知県名古屋市中区三の丸2－2－1
名　　称	株式会社　中部貸切バス
代 表 者	代表取締役　中部　太郎

○ 法人名、法人住所を記載してください。

中部運輸局長　殿

宣　誓　書

私は、道路運送法第7条の規定に反しない者であることを宣誓します。

〇 日付は宣誓書を作成した日を記載してください。

令和　　年　　月　　日

住	所	**愛知県名古屋市〇〇区〇〇町〇番〇号**
氏	名	**中部　太郎**
住	所	**愛知県名古屋市△△区△△町△番△号**
氏	名	**中部　次郎**

〇 個人名、個人の住所を記載してください。
〇 常勤役員全員分の宣誓書を作成してください。
〇 連名または別葉で作成して下さい。

添付書類一覧

●安全投資計画

添付資料名	チェック欄
貸切バス予防整備ガイドラインに基づく整備サイクル表	○

●事業収支見積書

添付資料名	チェック欄
・更新許可申請の場合 実績実働日車営収及び実績実働率がわかる書面（直近事業年度の輸送実績報告書等） 実績実働日車営収及び実績実働率としない場合は、その根拠となる書面	○
「社会保険料納入証明（申請）書」、「社会保険料納入確認（申請）書」又は「（健康保険・厚生年金保険）納入告知書（事業主控）」及び「労働保険概算・増加概算・確定保険料申告書（事業主控）」（申請日の直近一年間）	○
健康診断に要する費用の見積額がわかる書面 例：費用が確認できる病院のHP、直近の健康診断の請求書 など ※過去の健康診断の費用と比較して、今後も同じ医療機関を受診し、受診費用単価が同額である場合は添付不要	○
・メンテナンスリースの場合 リースにより取得した（取得する予定の）車両のリース料がわかる書面に加えて、貸切バス予防整備ガイドラインに基づく整備サイクル表の内容を実施するために必要な経費の見積書（整備サイクル表の整備予定項目がわかるもの。）	
・自社整備の場合 保有又は取得する車両の整備に係る見積書（貸切バス整備ガイドラインに基づく整備サイクル表の整備予定項目がわかるもの。また、整備工場の認証・指定番号の記載のあるもの。） ※別途定める額以上が修繕費に計上されている場合は添付不要	
その他の安全確保のために必要な事項のドライブレコーダー及びデジタルタコグラフの導入費用について、実施するために必要な費用がわかる書面（見積書等） ※過去のドライブレコーダー導入費用と比較して、今後も同じ機器を導入し、機器単価が同額である場合は添付不要	○

●安全投資実績

添付資料名	チェック欄
貸切バス予防整備ガイドラインに基づく整備実施記録簿	○

●事業収支実績報告書

添付資料名	チェック欄
事業者の中で給与が最も低い運転者の支払賃金の内訳がわかる書面（直近1年分の賃金台帳等）	○
税理士又は公認会計士が確認を行った手続実施結果報告書	○
貸借対照表（申請日時点における直近1事業年度分）	○
損益計算書（前回許可時から更新申請時までの間の各事業年度分。初回更新時は申請日時点における直近1事業年度を含む過去5事業年度分。）	○

●「一般貸切旅客自動車運送事業の許可及び事業計画変更認可申請等の審査基準について」2.（3）（ニ）

添付資料名	チェック欄
行政処分を受けている場合は、認定された事業者による運輸安全マネジメント評価を受けたことがわかる書面	○

一般貸切旅客自動車運送事業　安全投資計画

■この記載例は、
➢事業年度：4月1日～3月31日
➢有効期間満了日：令和 6年 5月 16日
※申請の際は、各事業者の事業年度に応じて作成して下さい。

○①及び②を含んだ各事業者の事業年度開始日～事業年度終了日を記載。

1. 計画期間

令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 12 年 3 月 31 日

（許可を受けようとする日を含む事業者の事業年度の開始日）　（当該許可の有効期間満了日を含む事業者の事業年度の終了日）

許可を受けようとする日 ①
令和 6 年 5 月 17 日

当該許可の有効期間満了日 ②
令和 11 年 5 月 16 日

①現在の許可の有効期間満了日の翌日を記載。
②現在の許可の有効期間満了日の５年後の日を記載。

2. 計画期間における事業の展望及び安全投資の概要

○別紙２と整合性がとれるように記載してください。

法令遵守と安全に対する意識を高め、安全装置を導入する等、ハードとソフトの両面から安全に対する投資を行う。
具体的には、以下の投資を行う。
①観光輸送への対応の強化　②最新型のドライブレコーダーの導入　③最新の点呼機器の導入
④初任運転者適性診断の受診　⑤適齢運転者適性診断の受診

3. 運転者、運行管理者、整備管理者の確保予定全人数

○ 各事業者で定めている事業年度を記載

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
運転者	13 人	13 人	13 人	13 人	13 人	13 人
運行管理者	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人
整備管理者	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人

※他の自動車運送事業の用に供する車両の運転者と兼務する者も含
※非正規雇用の者（「期間を定めずに雇われている者」以外の者）も含
※事業者の各事業年度末時点の見込みを記載すること。

○ 年度末時点の合計人数を記載

4. 車両取得予定台数及び保有車両台数（車両確保計画）

別紙1のとおり

5. 計画期間に実施する事業及びその他の安全確保のための投資に必要な事項

別紙2のとおり

6. 車両の点検及び整備に関する計画及び費用

別紙1及び貸切バス予防整備ガイドラインの整備サイクル表のとおり

※　安全投資計画との整合性について、ご確認下さい。

別紙1

事業用自動車一覧表（見積）

（令和 6 年度）

事業年度ごとに作成してください。

各事業年度毎に存在する車両の総数となります。

※各年度に存在する車両の状況を記載すること。
※導入予定車両については見込みを記入すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得年月	購入又はリースの別	購入費（千円）	リース費（千円）	減価償却費（千円）	修繕費（千円）	整備サイクル表No.	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離（km）
1	本社	名古屋200あ****										450	1	他社	18,600
2	本社	名古屋200あ****									268	200	3	他社	30,900
3	本社	名古屋200あ****										350	2	他社	16,300
4	本社	名古屋200い****		中型	H25.9	8	H25.9	購入				300	3	他社	31,600
5	本社	名古屋200い****		小型	H22.11	11	H31.3	購入				700	3	他社	14,000
6	本社	名古屋200う****		小型	H20.7	13	H26.11	購入	2272		455	400	3	他社	10,500
7	本社	名古屋230あ****		小型	H23.2	11	H28.5	購入	904			430	3	他社	17,300
8	本社	名古屋230あ****		小型	H26.10	7	H26.10	リース	452			330	3	他社	23,500
9	本社	名古屋230え****		小型	H27.2	7	H27.2	購入	2112		288	250	3	他社	35,783
10	本社	名古屋230か****		小型	H27.4	7	H27.2	購入	694		295	250	3	他社	26,200
11	本社	名古屋230き****	減車	中型	H28.4	6	H28.4	購入				250	3	他社	17,300
12	本社	名古屋230き****		小型	H26.5	8	H27.5	購入	1253			310	3	他社	15,900
13	本社	増車予定①	増車	小型	R3		R3.7	リース		1440		250	3	他社	20,000
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
	平均					8									

・増車・・・当該事業年度に新たに導入予定の車両
・減車・・・当該事業年度内に減車予定の車両
※ 当該年度中、「維持」する場合は空欄とする。

○「車両登録番号」・・・増車予定の車両については、「増車予定①」など記入し、計画期間を通して、同一車両であることがわかるよう記入してください。
○「車両増減」・・・・・・・増車　（ 当該事業年度に新たに導入予定の車両。）　減車　（ 当該事業年度に減車予定の車両。）
○「車種区分」・・・・・・・「大型」「中型」「小型」「コミューター車」のいずれかを記載してください。
○「車齢」・・・・・・・・・・・各事業年度末時点の車齢を記載してください。（１年未満の端数は切り捨て）
○「リース費」・・・・・・・・１２ヶ月分のリース料に相当する分を記載してください。事業年度の途中から契約した場合は、残りの月数分を記載してください。
○「減価償却費」・・・・・各事業者が個別に定める減価償却年数に応じて計算したものを記載してください。
○「修繕費」・・・・・・・・・車検費用、定期点検費用、整備サイクル表に基づく予防整備費を含めた額を記載してください。
注）計画期間分（１年目～６年目）の修繕費を合算した額は、審査基準公示【別紙１】の（２）事業収支見積の定めにより各事業年度ごとに保有する車両の平均車齢に保有車両数を乗じて算出した額以上の計上が必要です。

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。
※車両増減には、「増車・減車・維持」のいずれかを記載すること。
※「車齢」には、各事業年度末時点の当該車両の初度登録からの年数を記載すること。

〇安全投資計画「２．計画期間における事業の展望及び安全投資の概要」に記載した内容と整合性が取れるように記載してください。

〇その他の安全確保のための投資に必要な事項に関する計画

①ドライブレコーダーの購入計画及び費用　**〇買換え等新たに装着する場合のみ記載して下さい。**

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
合計	両	両	両	両	両	両
費用	千円	千円	千円	千円	千円	千円

②デジタルタコグラフの購入計画及び費用　**〇買換え等新たに装着する場合のみ記載して下さい。**

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
合計	13 両	両	両	両	両	両
費用	2,600 千円	千円	千円	千円	千円	千円

③適性診断の受診計画及び費用

〇新規採用等で初任運転者適性診断の対象となる者の合計人数と合計費用を事業年度ごとに記載。

〇バス協会の助成を受けている場合、その旨を記載してください。

・初任運転者受診計画及び費用　※受診費用はバス協会の助成あり

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
受診人数	3 人	3 人	3 人	3 人	3 人	3 人
費用	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

〇適齢運転者適性診断の対象となる者の合計人数と合計費用を事業年度ごとに記載してください。

〇バス協会の助成を受けている場合、その旨を記載してください。

・適齢運転者受診計画及び費用　※受診費用はバス協会の助成あり

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
受診人数	3 人	3 人	3 人	3 人	3 人	3 人
費用	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

④その他安全の確保に対する投資計画及び費用

※安全性評価認定申請や運輸安全マネジメント評価を除く、高度な運行管理システムやドライバーモニタリングシステムの導入等、安全にかかる設備投資の計画を記載

安全確保策の名称：＿＿＿＿＿＿＿＿

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
費用	千円	千円	千円	千円	千円	千円

費用の合計（①～④の合計）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
費用合計	2,600 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

※計画については事業者の各事業年度末時点の見込みを記載すること。
※費用については各年度末時点の見込みを記載すること。
※所要の単価を下回る単価に基づく見込み額となっていないこと

○営業収益の算出根拠

○ 申請日直近の「輸送実績報告書」の数値を記載ください

・実働日車営収及び期中平均実働率の算出方法例

輸送実績報告書の延実働車両数（日車）、延実在車両数（日車）、営業収入の数値を使用

・実働日車営収

営業収入（※）		延実働車両数		実働日車営収
48,466,250 円	÷	725 日車	＝	66,850 円

※実績報告書は千円単位のため、円単位にして計算してください

・期中平均実働率

延実働車両数		延実在車両数		100		期中平均実働率
725 日車	÷	1724 日車	×		＝	42.05 %

	実働日車営収（※1）		期中平均車両数		期中平均実働率（※2）				営業収益
令和 6 年度	66,850 円	×	13 台	×	42.05 %	×	365 日	＝	133,383,967 円
令和 7 年度	66,850 円	×	13 台	×	42.05 %	×	365 日	＝	133,383,967 円
令和 8 年度	66,850 円	×	13 台	×	42.05 %	×	365 日	＝	133,383,967 円
令和 9 年度	66,850 円	×	13 台	×	42.05 %	×	365 日	＝	133,383,967 円
令和 10 年度	66,850 円	×	13 台	×	42.05 %	×	365 日	＝	133,383,967 円
令和 11 年度	66,850 円	×	13 台	×	42.05 %	×	365 日	＝	133,383,967 円

○ 事業収支見積書　表紙の「営業収益 合計欄」に、この営業収益を記載してください。

※1　新規許可申請時においては、運輸局管轄ブロックにおける平均実働日車営収とする。
　　更新許可申請時においては、事業者の実績実働日車営収とする。なお、実績実働日車営収としない場合は、その根拠となる書面を添付すること。

※2　新規許可申請時においては、運輸局管轄ブロックにおける平均実働率とする。
　　更新許可申請時においては、事業者の実績実働率とする。なお、実績実働率としない場合は、その根拠となる書面を添付すること。

○上記以外の算出方法の場合、事業収支見積書の各項目内訳の算出根拠となる書類をご提出ください。
○年度によって「実働日車営収」及び「期中平均実働率」が変動する場合は、説明資料を提出してください。

貸切バス予防整備ガイドライン　整備サイクル表参考様式

運送事業者名		イクル表No
整備管理者名		
対象とする車種		No.
作成年月日		

○申請の際は、「参考様式」の文字は削除したものを提出願います。

装置名	項目		交換基準		
			期間	距離	備考
交換必須項目	エアードライヤー※				
	ブレーキチャンバー※（エアーチャンバー）				
	エアスプリングダイヤフラム※				
	トランスミッションオイル※				
	デファレンシャルオイル※				
	クラッチブースター※				
	エンジンオイル※				
	燃料フィルター※				
	セルモータ※				
	尿素水フィルター※				
装置名	項目	点検時確認	交換基準		
			期間	距離	備考
かじ取装置	パワステオイル				
	パワステホース				
	パワステオイルフィルター				
	センターロッド ドラックリンク				
	パワステ内部のゴム部品（オイルポンプ、ステアリングギヤー）				
	ステアリングベベルギヤーのオイル				
制動装置	ブレーキバルブ				
	ブレーキホース				
	エキスパンダー				
	スプリングブレーキチャンバー（ピギーバッグ）（ホイールパークチャン				
	ブレーキブースター（エアーブースター）（エアーマスター）				
	ホイールパーク用エアーホース				
	ホイールパークコントロールバルブ				
	EHSスタートバルブ（ESスタートバルブ）				
	ブレーキライニング				
	リレーバルブ（クイックリリースバルブ）				

装置名	項目	点検時確認	交換基準		
			期間	距離	備考
制動装置	ブレーキフルード				
	セーフティバルブ				
	ABSコントロールバルブ				
	ストップランプスイッチ				
	ダブルチェックバルブ				
	リターダーオイル				
	エキスパンダー端部のダストブーツ				
	マルチプロテクションバルブ				
	チェックバルブ				
	ASRバルブ				
走行装置	ハブベアリングのグリース				
	ハブ				
	ホイールボルト （ホイールピン）				
	ホイールベアリング				
	タイヤ				
緩衝装置	エアサスレベリングバルブ				
	フロントアームブッシュ				
	トルクロッド ラジアスロッド				
	スタビライザーブッシュ				
	ダイヤフラムピストン				
	サスペンションストッパ類				
	車高センサ				
動力伝達装置	クラッチオイル				
	クラッチマスター				
	FFシフト・GSU				
	クラッチ				
	シフトユニット マグネチックバルブ（シフト系）				
	トランスミッション オイルフィルター				
	トランスミッション				
	デファレンシャル				
	クラッチエアホース				
	クラッチオイルホース				
	クラッチブースター ロッドエンド				
	シフトユニットグリース				
	シフトユニット減圧弁				
	シフトユニットエアホース				

装置名	項目	点検時確認	交換基準		
			期間	距離	備考
	シフトユニット ギヤ位置センサー				
	シフトユニット クラッチセンサー				
	プロペラシャフトの ユニバーサルジョイントキット				
	トランスミッション オイルクーラー用ホース				

装置名	項目	点検時確認	交換基準		
			期間	距離	備考
電気装置	バッテリー				
	サブバッテリー				
原動機	エンジンオイルエレメント				
	オルタネータ				
	LLC				
	エアーエレメント				
	ウオーターポンプ				
	DPF/DPR				
	ターボチャージャー				
	PCVフィルター （エアオイルミスト）				
	エンジン本体				
	バルブクリアランス				
	エアーコンプレッサー				
	サプライポンプ				
	ラジエーター				
	各種補機駆動ベルト				
	Noxセンサ				
	アングルギヤーオイル				
	尿素水ドージングホース				
	シリンダヘッド				
	インジェクター				
	噴射ポンプ				
	アングルギヤープーリー				
	ベルトアイドラプーリー				
	ベルトオートテンショナー				
	ファンドライブオイル・フィルター				
	ファンプーリー				
	ラバーホース				
	セーフティスイッチ				
	セーフティリレー				
	尿素SCR				
	ウオータセパレータエレメント				
	オイル・プレッシャ・センシングのホース （オイル・プレッシャ・センディング・ユニットのホース）				
	エア・チャージのホース				
	DPF/DPR 圧力センサ用配管ゴムホース				
	エンジン・ルーム外の燃料ホース				

装置名	項目	点検時確認	交換基準		
			期間	距離	備考
	エンジンルーム内の燃料ホース				

装置名	項目	点検時確認	交換基準		
			期間	距離	備考
その他の装置 エアコン用 サブエンジン	エアコンエンジン				
	エアコンエンジンオイル				
	エアコンエンジンブロアーモーター				
	エアコンエンジンセルモーター				
	エアコンエンジン燃料フィルター、エアクリーナ				
その他の装置	冷房装置				
	暖房装置				
	ワイパーモーター				
	ワイパーゴム				
	ウィンカーフラッシャーユニット				
	デフロスターブロアモーター デフロスターコントロールユニット				
	トイレ				
	車体				

※の10項目は点検基準ではなく、必ず交換基準設定が必要です。
※装備のない項目は備考欄に該当なしと記載すること。

貸切バス予防整備ガイドライン　整備サイクル表参考様式

運送事業者名	
整備管理者名	
対象とする車種	
作成年月日	

サイクル表No

No.

お使いの車両ごとにその構造や使用状況等が大きく異なる場合など、整備サイクル表を複数作成することもあるかと思います。「対象とする車種」欄には、お使いのどの自動車についての整備サイクル表か確認できるように記載してください。

整備サイクル表を複数作成する場合、No.2.3.4～と記載してください。

装置名	項目		交換基準		
			期間	距離	備考
交換必須項目	エアードライヤー※			10万km	
	ブレーキチャンバー※（エアーチャンバー）		4年		
	エアスプリングダイヤフラム※		1年	10万km	
	トランスミッションオイル※		6年		O/H
	デファレンシャルオイル※			10万km	
	クラッチブースター※		4年		
	エンジンオイル※		1年	10万km	
	燃料フィルター※		6年		O/H
	セルモータ※		3年		
	尿素水フィルター※		3年		
装置名	項目	点検時確認	交換基準		
			期間	距離	備考
かじ取装置	パワステオイル		1年		
	パワステホース				
	パワステオイルフィルター				
	センターロッド ドラックリンク		3年		
	パワステ内部のゴム部品（オイルポンプ、ステアリングギヤー）		4年		
	ステアリングベベルギヤーのオイル		4年		
制動装置	ブレーキバルブ		2年	10万km	
	ブレーキホース		6年		
	エキスパンダー		6年	10万km	
	スプリングブレーキチャンバー（ピギーバッグ）（ホイールパークチャンバー）	12ヶ月			
	ブレーキブースター（エアーブースター）（エアーマスター）		3年	10万km	
	ホイールパーク用エアーホース	12ヶ月			
	ホイールパークコントロールバルブ	12ヶ月			
	EHSスタートバルブ（ESスタートバルブ）	12ヶ月			
	ブレーキライニング	12ヶ月			
	リレーバルブ（クイックリリースバルブ）	12ヶ月			

「交換基準」欄に交換する基準を記載してください。
一定期間おきにオーバーホールを行うなど、交換とは別の作業をする際は「備考」欄にその旨記載してください。
※平成29年6月7日付け国自旅第55号「一般貸切旅客自動車運送事業の許可等における車両の点検及び整備に関する基準について」に定める10項目は、必ず交換基準の設定が必要です。

定期点検時に必要に応じて確認する場合は、「点検時確認」欄に当該点検の間隔を記載してください。
一つの項目に対し、「点検時確認」欄又は「交換基準設定」欄のどちらか一方に記載があるようにしてください。
※車両に該当する項目がない場合は「交換基準」欄の備考へ「該当なし」と記載してください。

※の10項目は点検基準ではなく、必ず交換基準設定が必要です。
※装備のない項目は備考欄に該当なしと記載すること。

一般貸切旅客自動車運送事業　事業収支見積書

1. 一般貸切旅客自動車運送事業に係る事業収支見積り

※【実績実働日車営収を根拠とする場合】
内訳（旅客運賃、その他、運送雑収）は記載不要です。
別紙３にて算出した「営業収益」と「合計」が一致します。

※【実績実働日車営収としない場合】
根拠書面を提出するとともに以下を記載してください。
〇運送収入
・旅客運賃・・・旅客に係る運賃
・その他・・・旅客運賃以外の運送収入（例：道路利用料）
〇運送雑収
・運送収入以外の営業収益
（例：道路管理料、広告料、諸手数料、諸貸付料、雑収入）

（単位：千円）

			令和 6 年度	令和				年度
営業収益	運送収入		133,384					33,384
	旅客運賃		133,384					33,384
	その他							
	運送雑収							
	合計		133,384	133,384				133,384
営業費用	運転者	給与	23,740					740
		手当	2,185					85
		賞与						
		法定福利費	4,571					71
		厚生福利費	222					22
		うち健康診断に係る費用	98					98
	その他人件費		10,126	10,126	10,126	10,126	10,126	10,126
	その他運送費（事業用自動車等）		9,231	9,231	9,231	9,231	9,231	9,231
	適正化機関負担金							226
	合計		5					399
営業損益			8					985
営業外収益			227	227	227	227	227	227
営業外費用			623	623	623	623	623	623
営業外損益			−396	−396	−396	−396	−396	−396
経常損益			82,589	82,589	82,589	82,589	82,589	82,589

「手当」・・・・通勤手当等の諸手当
「賞与」・・・・給与とは別に特別に支払われるもの
「厚生福利費」・・医療・医薬品代、健康診断、食事補助金、運動・娯楽用品代、慰安旅行費用、従業員に対する慶弔見舞金、厚生施設・備品の維持運営にかかる費用 等
「その他人件費」・・・役員報酬、退職金等のその他の人件費の合計額

〇　貸切バスの運転者全員の健康診断にかかる費用を記載してください。
（見積書等に記載されている１人当たりの健康診断費用×運転者数）
※過去の健康診断の費用と比較して、今後も同じ医療機関を受診し、受診費用単価が同額である場合は見積等の添付不要。

〇「適正化機関負担金」・・・申請日の直近に納入した負担金の額を目安として各事業年度に計上してください。

※その他運送費（**事業用自動車等**）には、別紙１の事業用自動車一覧表の減価償却費、リース費、修繕費の合計、
別紙2のドライブレコーダーの購入費、デジタルタコグラフの購入費、適性診断（初任・適齢）の受診費、
その他安全の確保に対する費用を含む

2. 一般貸切旅客自動車運送事業以外の事業の経営状況

※貸切事業の経常損益が毎年連続で赤字となっていない場合は記載不要

令和 6 年度 （単位：千円）

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合 計
営業収益	133,384		133,384
営業費用	50,399		50,399
営業損益	82,985	0	82,985
営業外収益	227		227
営業外費用	623		623
営業外損益	-396	0	-396
経常損益	82,589	0	82,589
特別損益			
当期純利益			82,589

令和 7 年度 （単位：千円）

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合 計
営業収益	133,384		133,384
営業費用	50,399		50,399
営業損益	82,985	0	82,985
営業外収益	227		227
営業外費用	623		623
営業外損益	-396	0	-396
経常損益	82,589	0	82,589
特別損益			
当期純利益			82,589

令和 8 年度 （単位：千円）

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合 計
営業収益	133,384		133,384
営業費用	50,399		50,399
営業損益	82,985	0	82,985
営業外収益	227		227
営業外費用	623		623
営業外損益	-396	0	-396
経常損益	82,589	0	82,589
特別損益			
当期純利益			82,589

令和 9 年度 （単位：千円）

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合 計
営業収益	133,384		133,384
営業費用	50,399		50,399
営業損益	82,985	0	82,985
営業外収益	227		227
営業外費用	623		623
営業外損益	-396	0	-396
経常損益	82,589	0	82,589
特別損益			
当期純利益			82,589

令和 10 年度 （単位：千円）

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合　計
営業収益	133,384		133,384
営業費用	50,399		50,399
営業損益	82,985	0	82,985
営業外収益	227		227
営業外費用	623		623
営業外損益	−396	0	−396
経常損益	82,589	0	82,589
特別損益			
当期純利益			82,589

令和 11 年度 （単位：千円）

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合　計
営業収益	133,384		133,384
営業費用	50,399		50,399
営業損益	82,985	0	82,985
営業外収益	227		227
営業外費用	623		623
営業外損益	−396	0	−396
経常損益	82,589	0	82,589
特別損益			
当期純利益			82,589

※事業収支見積書について計画期間中毎年連続で赤字となってないこと。
※事業収支実績報告書と大幅に異なる場合は、根拠となる資料を求めることがあります。

一般貸切旅客自動車運送事業　安全投資実績

1. 前回許可時の計画に対する実績の評価

	計画	実績	未達成の場合の理由
令和　1　年度 ～ 令和　5　年度	○前回更新時の「安全投資計画」の内容を記載 もしくは 前回更新時の「安全投資計画」表紙の写しを添付	○前回更新時の「安全投資計画」の達成状況を記載	○前回更新時の「安全投資計画」の内容について、達成できなかった理由を記載

2. 運転者、運行管理者、整備管理者の確保実績

	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
運転者	16 人	16 人	16 人	16 人	12 人
運行管理者	2 人	2 人	2 人	2 人	2
整備管理者	1 人	1 人	1 人	1 人	1

※他の自動車運送事業の用に供する車両の運転者と兼務する者も含む。
※非正規雇用の者（「期間を定めずに雇われている者」以外の者）も含む。
※各年度末時点の実績を記入すること。

○「安全投資計画」の「３．運転者、運行管理者、整備管理者の確保予定全人数」と人数の整合性（連続性）を取って下さい。

3. 車両の新規取得・代替の実績

別紙4のとおり

4. その他の安全確保のための投資に必要な事項に関する実績

別紙5のとおり

5. 車両の点検及び整備に関する実績及び費用

別紙4及び
貸切バス予防整備ガイドラインの整備実施記録簿のとおり

別紙4

事業用自動車一覧表（実績）

（令和 5 年度）

事業年度ごとに作成してください。

※各年度末時点で存在する車両の状況を記載すること。

	営業所名	車両登録番号	車両増減	車種区分	初度登録年月	車齢	取得年月	購入又はリースの別	購入費（千円）	リース費（千円）	減価償却費（千円）	修繕費（千円）	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離（km）
1	本社	名古屋200あ****		大型	H23.9	8	H23.9	購入				412	他社	18,600
2	本社	名古屋200あ****		小型	H27.2	5	H27.2	購入	694		268	175	他社	30,900
3	本社	名古屋200あ****		中型	H25.2	7	H25.3	購入				300	他社	16,300
4	本社	名古屋200い****		中型	H25.9	6	H25.9	購入				298	他社	31,600
5	本社	名古屋200い****	減車	小型	H17.10	14	H27.2	購入	462			525	他社	14,000
6	本社	名古屋200う****		小型	H22.11	9	H31.3	購入	2272		455	400	他社	10,500
7	本社	名古屋230あ****	減車	小型	H20.7	11	H26.11	購入	904			425	他社	17,300
8	本社	名古屋230あ****		小型	H23.2	9	H28.5	リース		2,112	1,956	329	他社	23,500
9	本社	名古屋230い****		小型	H26.10	5	H26.10	購入	330		215	240	他社	6,000
10	本社	名古屋230う****		小型	H27.2	5	H27.2	購入	520		272	250	他社	6,000
11	本社	名古屋230え****		小型	H27.2	5	H27.2	購入	347			250	他社	8,526
12	本社	名古屋230え****		小型	H28.4	4	H28.4	購入	599		432	305	他社	35,783
13	本社	名古屋230か****		小型	H26.5	6	H27.5	購入	694		297	312	他社	26,200
14	本社	名古屋230き****		中型	H24.3	8	H24.3	購入				343	他社	17,300
15	本社	名古屋230き****	減車	小型	H18.7	13	H27.5	購入	1253		422	501	他社	15,900
16	本社	名古屋230け****	減車	中型	H19.7	12	H21.11	購入				511	他社	28,600
17														
18														
19														
20														
合計										2,112	4,317	5,576		
平均						8								19,188

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。
※車両増減には、「増車・減車・維持」のいずれかを記載すること。

○その他の安全確保のための投資に必要な事項について

①ドライブレコーダーの導入実

○買換え等新たに装着した場合のみ記載して下さい。

	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
合計	両	15 両	両	1 両	両
費用	千円	1,200 千円	千円	80 千円	千円

②デジタルタコグラフの導入実

○買換え等新たに装着した場合のみ記載して下さい。

	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
合計	両	両	両	両	両
費用	千円	千円	千円	千円	千円

③適性診断の受診実績

○新規採用等で初任運転者適性診断の対象となる者の合計人数と合計費用を事業年度ごとに記載。

○バス協会の助成を受けている場合、その旨を記載してください。

・初任運転者受診実績

※受診費用はバス協会の助成あり

	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
受診人数	3 人	3 人	3 人	3 人	3 人
費用	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

○適齢運転者適性診断の対象となる者の合計人数と合計費用を事業年度ごとに記載してください。

○バス協会の助成を受けている場合、その旨を記載してください。

・適齢運転者受診実績

※受診費用はバス協会の助成あり

	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
受診人数	3 人	3 人	3 人	3 人	3 人
費用	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

④その他安全の確保に対する投資実績

安全確保策の名称：＿＿＿＿＿＿＿＿

※安全性評価認定申請や運輸安全マネジメント評価を除く、高度な運行管理システムやドライバーモニタリングシステムの導入等、安全にかかる設備投資の計画を記載

	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
費用	千円	千円	千円	千円	千円

費用の合計（①～④の合計）

	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
費用合計	0 千円	1,200 千円	0 千円	80 千円	0 千円

貸切バス予防整備ガイドライン　整備実施記録簿参考様式

運送事業者名	0
整備管理者名	
登録番号	

装置名	項目		交換基準			令和●年度	令和●年度	令和●年度	令和●年度	令和●年度
			期間	距離	備考					
交換必須項目	エアードライヤー※									
	ブレーキチャンバー※（エアーチャンバー）									
	エアスプリングダイヤフラム※									
	トランスミッションオイル※									
	デファレンシャルオイル※									
	クラッチブースター※									
	エンジンオイル※									
	燃料フィルター※									
	セルモータ※									
	尿素水フィルター※									
装置名	項目	点検時確認	交換基準			令和●年度	令和●年度	令和●年度	令和●年度	令和●年度
			期間	距離	備考					
かじ取装置	パワステオイル									
	パワステホース									
	パワステオイルフィルター									
	センターロッド ドラックリンク									
	パワステ内部のゴム部品（オイルポンプ、ステアリングギヤー）									
	ステアリングベベルギヤーのオイル									
制動装置	ブレーキバルブ									
	ブレーキホース									
	エキスパンダー									
	スプリングブレーキチャンバー（ピギーバッグ）（ホイールパークチャン									
	ブレーキブースター（エアーブースター）（エアーマスター）									
	ホイールパーク用エアーホース									
	ホイールパークコントロールバルブ									
	EHSスタートバルブ（ESスタートバルブ）									
	ブレーキライニング									
	リレーバルブ（クイックリリースバルブ）									

装置名	項目	点検時確認	交換基準			令和●年度	令和●年度	令和●年度	令和●年度	令和●年度
			期間	距離	備考					
制動装置	ブレーキフルード									
	セーフティバルブ									
	ABSコントロールバルブ									
	ストップランプスイッチ									
	ダブルチェックバルブ									
	リターダーオイル									
	エキスパンダー端部のダストブーツ									
	マルチプロテクションバルブ									
制動装置	チェックバルブ									
	ASRバルブ									
走行装置	ハブベアリングのグリース									
	ハブ									
	ホイールボルト （ホイールピン）									
	ホイールベアリング									
	タイヤ									
緩衝装置	エアサスレベリングバルブ									
	フロントアームブッシュ									
	トルクロッド ラジアスロッド									
	スタビライザーブッシュ									
	ダイヤフラムピストン									
	サスペンションストッパ類									
	車高センサ									
動力伝達装置	クラッチオイル									
	クラッチマスター									
	FFシフト・GSU									
	クラッチ									
	シフトユニット マグネチックバルブ（シフト系）									
	トランスミッション オイルフィルター									
	トランスミッション									
	デファレンシャル									
	クラッチエアホース									
	クラッチオイルホース									
	クラッチブースター ロッドエンド									
	シフトユニットグリース									
	シフトユニット減圧弁									
	シフトユニットエアホース									
	シフトユニット ギヤ位置センサー									
	シフトユニット クラッチセンサー									
動力伝達装置	プロペラシャフトの ユニバーサルジョイントキット									
	トランスミッション オイルクーラー用ホース									

装置名	項目	点検時確認	交換基準			令和 ●年度	令和 ●年度	令和 ●年度	令和 ●年度	令和 ●年度
			期間	距離	備考					
電気装置	バッテリー									
	サブバッテリー									
原動機	エンジンオイルエレメント									
	オルタネータ									
	LLC									
	エアーエレメント									
	ウオーターポンプ									
	DPF/DPR									
	ターボチャージャー									
	PCVフィルター （エアオイルミスト）									
	エンジン本体									
	バルブクリアランス									
	エアーコンプレッサー									
	サプライポンプ									
	ラジエーター									
	各種補機駆動ベルト									
	Noxセンサ									
	アングルギヤーオイル									
	尿素水ドージングホース									
	シリンダヘッド									
	インジェクター									
	噴射ポンプ									
	アングルギヤープーリー									
	ベルトアイドラプーリー									
	ベルトオートテンショナー									
	ファンドライブオイル・フィルター									
	ファンプーリー									
	ラバーホース									
原動機	セーフティスイッチ									
	セーフティリレー									
	尿素SCR									
	ウオータセパレータエレメント									
	オイル・プレッシャ・センのホース （オイル・プレッシャ・センディング・ユニットのホース）									
	エア・チャージのホース									
	DPF/DPR 圧力センサ用配管ゴムホース									
	エンジン・ルーム外の燃料ホース									
	エンジンルーム内の燃料ホース									

装置名	項目	点検時確認	交換基準			令和 ●年度	令和 ●年度	令和 ●年度	令和 ●年度	令和 ●年度
			期間	距離	備考					
その他の装置 エアコン用 サブエンジン	エアコンエンジン									
	エアコンエンジンオイル									
	エアコンエンジンブロアーモーター									
	エアコンエンジンセルモーター									
	エアコンエンジン燃料フィルター、エアクリーナ									
その他の装置	冷房装置									
	暖房装置									
	ワイパーモーター									
	ワイパーゴム									
	ウィンカーフラッシャーユニット									
	デフロスターブロアモーター デフロスターコントロールユニット									
	トイレ									
	車体									

貸切バス予防整備ガイドライン　整備実施記録簿参考様式

運送事業者名	
整備管理者名	
登録番号	

同じ整備サイクル表を基に整備を行う場合でも、車両毎に車齢や走行距離など状態は異なるため、この記録簿は車両1台毎に作成してください。どの車両の記録簿かわかるように登録番号等を記載してください。

整備サイクル表で作成した点検・交換基準を記載してください。

装置名	項目		交換基準			令和●年度	令和●年度	令和●年度	令和●年度	令和●年度
			期間	距離	備考					
交換必須項目	エアードライヤー※			10万km			R●.8.23 99,432km		R●.9.4 206,789km	
	ブレーキチャンバー※（エアーチャンバー）		4年						R●.9.4 206,789km	
	エアスプリングダイヤフラム※		1年	10万km		R●.9.4 22,401km	R●.8.23 99,432km	R●.9.4 150,789km	R●.9.4 206,789km	R●.9.4 350,789km
	トランスミッションオイル※		6年		O/H					
	デファレンシャルオイル※			10万km			R●.8.23 99,432km		R●.9.4 206,789km	
	クラッチブースター※		4年						R●.9.4 206,789km	
	エンジンオイル※		1年	10万km		R●.9.4 22,401km	R●.8.23 99,432km	R●.9.4 150,789km	R●.9.4 206,789km	R●.9.4 350,789km
	燃料フィルター※		6年		O/H					
	セルモータ※		3年					R●.9.4 206,789km		
	尿素水フィルター※		3年					R●.9.4 206,789km		

装置名	項目	点検時確認	交換基準			令和●年度	令和●年度	令和●年度	令和●年度	令和●年度
			期間	距離	備考					
かじ取装置	パワステオイル		1年	10万km		R●.9.4 22,401km	R●.8.23 99,432km	R●.9.4 150,789km	R●.9.4 206,789km	R●.9.4 350,789km
	パワステホース	12ヶ月				R●.9.4 22,401km	R●.8.23 99,432km	R●.9.4 150,789km	R●.9.4 206,789km	R●.9.4 350,789km
	パワステオイルフィルター	12ヶ月				R●.9.4 22,401km	R●.8.23 99,432km	R●.9.4 150,789km	R●.9.4 206,789km	R●.9.4 350,789km
	センターロッド ドラックリンク		3年					R●.9.4 206,789km		
	パワステ内部のゴム部品（オイルポンプ、ステアリングギヤー）		4年						R●.9.4 206,789km	
	ステアリングベベルギヤーのオイル		4年						R●.9.4 206,789km	
制動装置	ブレーキバルブ		2年				R●.8.23 99,432km			
	ブレーキホース		6年							
	エキスパンダー		6年							
	スプリングブレーキチャンバー（ビギーバッグ）（ホイールパークチャン	12ヶ月				R●.9.4 22,401km	R●.8.23 99,432km	R●.9.4 150,789km	R●.9.4 206,789km	R●.9.4 350,789km
	ブレーキブースター（エアーブースター）（エアーマスター）		3年					R●.9.4 206,789km		

例示として各年度別の欄を示していますが、自社で管理しやすい期間の区切りで構いません。（例：各年別、など）
また、5年度分の欄を示していますが、適宜変更して構いません。（例：10年度分の欄を掲載、など）

作業を行った年日付及び交換時の総走行距離を記載してください。具体的には、「整備サイクル表」で「点検時確認」とした項目については定期点検を行った年月日及び交換時の総走行距離、「整備サイクル表」で「交換基準設定」とした項目については実際に交換を行った年月日及び交換時の総走行距離を記載してください。
※必要に応じ記入欄の大きさは調整してください。

一般貸切旅客自動車運送事業　事業収支実績報告書

○前回許可日が属する事業年度から申請日時点における直近事業年度までの間の実績を記載してください。

1．一般貸切旅客自動車運送事業に係る事業収支実

（単位：千円）

			令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	運送収入		135,447	199,741	190,060	166,000	118,121
	旅客運賃		135,447	199,741	190,060	166,000	118,121
	その他						
	運送雑収						
	合計		135,447	199,741	190,060	166,000	118,121
営業費用	運転者	給与	29,501	32,754	30,136	27,972	20,967
		手当	9,563	10,720	7,556	8,539	6,696
		賞与		564	444		677
		法定福利費	4,732	5,733	6,786	7,067	3,610
		厚生福利費	618	960	767	595	227
		うち健康診断に係る費用	70	77	77	77	84
	その他人件費		14,600	10,598	10,681	13,797	10,350
	その他運送費（事業用自動車等）		76,162	6,609	7,229	5,596	4,317
	適正化機関負担金		0	0	561	561	561
	合計		135,176	67,938	64,160	64,127	47,405
営業損益			271	131,803	125,900	101,873	70,716
営業外収益			703	778	31	163	111
営業外費用			527	971	1,084	1,009	684
営業外損益			176	−193	−1053	−846	−573
経常損益			447	131,610	124,847	101,027	70,143

※その他運送費（事業用自動車等）には、別紙4の事業用自動車一覧表の減価償却費、リース費、修繕費の合計、
別紙5のドライブレコーダーの購入費、デジタルタコグラフの購入費、適性診断（初任・適齢）の受診費、
その他安全の確保に対する投資に要した費用を含む

○事業収支見積書と同様の記載方法で、過去５事業年度分の実績を記載してください。
（毎年度ご提出頂いている事業報告書の損益明細表（貸切）と「営業収益」及び「営業費用」の合計等が一致します。

○安全投資実績及び事業収支実績報告書、別紙４及び別紙５、貸借対照表及び損益計算書については、公認会計士、監査法人又は税理士の確認が必要です。

⇩

※公認会計士、監査法人 又は税理士が作成した「手続実施結果報告書」の提出が必要です。

2. 一般貸切旅客自動車運送事業以外の事業の経営状況

※貸切事業の直近3事業年度の経常損益が連続で赤字ではない場合は記載不要

令和 1 年度 （単位：千円）

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合　計
営業収益	135,447		135,447
営業費用	135,176		135,176
営業損益	271	0	271
営業外収益	703		703
営業外費用	527		527
営業外損益	176	0	176
経常損益	447	0	447
特別損益			−17
当期純利益			430

○「純利益」は、損益計算書の税引前当期純利益と一致します。

令和 2 年度 （単位：千円）

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合　計
営業収益	199,741		199,741
営業費用	67,938		67,938
営業損益	131,803	0	131,803
営業外収益	778		778
営業外費用	971		971
営業外損益	−193	0	−193
経常損益	131,610	0	131,610
特別損益			361
当期純利益			131,971

令和 3 年度 （単位：千円）

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合　計
営業収益	190,060		190,060
営業費用	64,160		64,160
営業損益	125,900	0	125,900
営業外収益	31		31
営業外費用	1084		1084
営業外損益	−1053	0	−1053
経常損益	124,847	0	124,847
特別損益			2766
当期純利益			127,613

令和 4 年度 （単位：千円）

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合　計
営業収益	166,000		166,000
営業費用	64,127		64,127
営業損益	101,873	0	101,873
営業外収益	163		163
営業外費用	1009		1009
営業外損益	−846	0	−846
経常損益	101,027	0	101,027
特別損益			−8166
当期純利益			92,861

令和 5 年度　　（単位：千円）

	一般貸切旅客自動車運送事業	他事業	合　計
営業収益	118,121		118,121
営業費用	47,405		47,405
営業損益	70,716	0	70,716
営業外収益	111		111
営業外費用	684		684
営業外損益	−573	0	−573
経常損益	70,143	0	70,143
特別損益			236
当期純利益			70,379

別添様式3

事業者の中で給与が最も低い運転者の賃金支払の内容

運転者氏名：	○○　○○	所属営業所所在地：	愛知県

1　賃金について　※最も低い賃金支払月のみを記載ください。

抽出年月	令和6年2月

○　申請日の直近1年分のうち、最も低い賃金支払月のみ記載。
○　賃金台帳等、支払賃金の内訳がわかるは直近1年分の書面を添付。

○賃金の種類及びその金額を記載してください。

①時間給の場合	1,350	円
②日給の場合		円
③月給の場合		円

（基本給を記載ください）

④その他の手当を支給している場合は記載ください。

a　家族手当		円
b　通勤手当	1,500	円
c　別居手当		円
d　子女教育手当		円
e　住宅手当		円
f　精皆勤手当		円
g　その他の手当	73,755	円

○「g　その他の手当」からは、以下の①～⑤までの手当は除外します。

※注
1　aの手当は、扶養家族の人数またはこれを基礎とする家族手当額を基準として算出されるものです。
2　bの手当は、通勤距離または通勤に要する実際費用に応じて算定されるものです。
3　cの手当は、住宅に要する費用に応じて算出されるものです。
4　gの手当からは、以下の手当は除外します。
①臨時に支払われる賃金（結婚手当、私傷病手当、加療見舞金、退職金等）
②1箇月を超える期間ごとに支払われる賃金（賞与など）
③所定労働時間を超える時間の労働に対して支払われる賃金（時間外割増賃金など）
④所定労働日以外の日の労働に対して支払われる賃金（休日割増賃金など）
⑤午後10時から午前5時までの間の労働に対して支払われる賃金のうち、通常の労働時間の賃金の計算額を超える部分（深夜割増賃金など）

2　労働時間・労働日について　**※上記1の抽出年月の労働時間・日数を記載ください。**

①1日の所定労働時間	8	時間
②1ヶ月の労働日数	20	日
③1ヶ月の総労働時間	160	時間

（7時間30分であれば、7．5時間と記載）

※注
1　所定労働時間とは、就業規則等で定められた始業時刻から終業時刻までの時間から、休憩時間を差し引いた労働時間をいいます。
2　1ヶ月の労働日数とは、1ヶ月間で勤務した日数
3　1ヶ月の総労働時間とは、所定労働時間の中で勤務した時間をいいます。また、超過勤務時間等は含まれません（所定労働時間が8時間であるが、3時間しか勤務していない場合、総労働時間は3時間となります。）。

貸 借 対 照 表

（　　年度）

（単位：千円）

科　目	金額	科　目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
Ⅰ．流動資産		Ⅰ．流動負債	
現金預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
未収運賃		短期借入金	
有価証券		1年以内返済予定の長期借入金	
商品		1年以内償還予定社債	
貯蔵品		未払金	
前払費用		未払費用	
前払金		未払法人税等	
未収消費税等		未払消費税等	
未収収益		前受金	
短期貸付金		預り金	
立替金		預り連絡運賃	
預け金		前受運賃	
未収金		前受収益	
		賞与引当金	
		繰延税金負債	
		買換資産特別勘定	
繰延税金資産		その他流動負債	
その他流動資産		《流動負債合計》	
貸倒引当金		Ⅱ．固定負債	
《流動資産合計》		社債	
Ⅱ・固定資産		長期借入金	
1．有形固定資産		退職給付引当金	
車両運搬具		役員退職慰労引当金	
建物		預かり保証金	
構築物		繰延税金負債	
機械装置		その他固定負債	
工具器具備品		《固定負債合計》	
		負債の部合計	
土地		（純資産の部）	
建設仮勘定		Ⅰ．株主資本	
（有形固定資産合計）		資本金	
2．無形固定資産		新株申込証拠金	
のれん		資本剰余金	
ソフトウェア		資本準備金	
電話加入権		その他資本剰余金	
その他			
（無形固定資産合計）		（資本剰余金合計）	0
3．投資その他の資産		利益剰余金	
投資有価証券		利益準備金	
関係会社株式		任意積立金	
出資金		その他利益剰余金	
長期貸付金		（利益剰余金合計）	
長期前払費用		自己株式	
破産更正債権等		自己株式申込証拠金	
その他投資		《株主資本合計》	
繰延税金資産		Ⅱ．評価・換算差額等	
貸倒引当金		その他有価証券評価差額金	
（投資その他の資産合計）		土地差額再評価差額金	
《固定資産合計》		繰延ヘッジ損益	
Ⅲ．繰延資産		《評価・換算差額合計》	
		Ⅲ．新株予約権	
《繰延資産合計》		純資産の部合計	
資産の部合計		**負債の部・純資産の部合計**	

損益計算書

年　月　日から　　年　月　日まで

（単位：千円）

科目				収益	費用	損益
経常損益	営業損益	旅客自動車運送事業	乗合			
			貸切			
			乗用			
			みなし４条			
			特定			
		その他事業				
			その他事業			
		計				
	営業外損益	金融損益				
		流動資産等売却損益				
		その他損益				
		計				
	合計					
特別損益	固定資産売却損益					
	前期損益修正損益					
	補助金に係る損益					
	その他特別損益					
	合計					
税引前当期純利益						
法人税等						
法人税等調整額						
当期純利益（当期純損失）						

貸 借 対 照 表

（令和5年度）　　令和6年3月31日　現在

（単位：千円）

科　目	金額	科　目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
Ⅰ．流動資産		Ⅰ．流動負債	
現金預金	44,332	支払手形	
受取手形		買掛金	
未収運賃	5,361	短期借入金	
有価証券		1年以内返済予定の長期借入金	3,913
商品		1年以内償還予定社債	
貯蔵品		未払金	5,675
前払費用	587	未払費用	
前払金		未払法人税等	303
未収消費税等		未払消費税等	2,754
未収収益	224	前受金	128
短期貸付金	2,755	預り金	3,005
立替金	0	預り連絡運賃	
預け金		前受運賃	
未収金		前受収益	
貸倒引当金		Ⅱ．固定負債	
《流動資産合計》	54,801	社債	
Ⅱ・固定資産		長期借入金	213
1．有形固定資産		退職給付引当金	36,226
車両運搬具	14,000	役員退職慰労引当金	
建物	6,437	預かり保証金	
構築物	732	繰延税金負債	
機械装置		その他固定負債	
工具器具備品	530	《固定負債合計》	36,439
		負債の部合計	52,432
土地	9,453	（純資産の部）	
建設仮勘定		Ⅰ．株主資本	
（有形固定資産合計）	31,152	資本金	20,000
2．無形固定資産		新株申込証拠金	
のれん		資本剰余金	
ソフトウェア		資本準備金	
電話加入権		その他資本剰余金	
その他			
（無形固定資産合計）		（資本剰余金合計）	
3．投資その他の資産		利益剰余金	
投資有価証券	5,410	利益準備金	
関係会社株式		任意積立金	
出資金	30	その他利益剰余金	18,961
長期貸付金		（利益剰余金合計）	18,961
長期前払費用		自己株式	
破産更正債権等		自己株式申込証拠金	
その他投資		《株主資本合計》	38,961
繰延税金資産		Ⅱ．評価・換算差額等	
貸倒引当金		その他有価証券評価差額金	
（投資その他の資産合計）	5,440	土地差額再評価差額金	
《固定資産合計》	36,592	繰延ヘッジ損益	
Ⅲ．繰延資産		《評価・換算差額合計》	
		Ⅲ．新株予約権	
《繰延資産合計》		純資産の部合計	38,961
資産の部合計	91,393	**負債の部・純資産の部合計**	91,393

○ **申請日時点における直近1事業年度分を提出してください。**
○ **自社の様式での提出でも問題ありません。**

損益計算書

令和5年4月1日　から　令和6年3月31日まで

（単位：千円）

科目				収益	費用	損益
経常損益	営業損益	旅客自動車運送事業	乗合			
			貸切	118,121	116,965	1,156
			乗用			
			みなし４条			
			特定			
		その他事業	国内旅行	7,529	7,443	86
			その他事業			
		計		125,650	124,408	1,242
	営業外損益	金融損益				
		流動資産等売却損益				
		その他損益		132	688	
		計		132	688	△ 556
	合計			125,782	125,096	686
特別損益	固定資産売却損益			248	12	
	前期損益修正損益					
	補助金に係る損益					
	その他特別損益					
	合計			248	12	236
税引前当期純利益						922
法人税等						184
法人税等調整額						
当期純利益（当期純損失）						738

○ **申請日時点における直近5事業年度分を提出してください。**
○ **自社の様式での提出でも問題ありません。**

＜参考＞

手続実施結果報告書及び財務状況の確認期間について

審査基準公示(平成14年1月31日付 中運局公示第264号) 2. ⑶イ「許可を申請する年の直近1事業年度において事業者の財務状況が債務超過であり、かつ直近3事業年度の収支が連続で赤字である場合」の**直近年度の考え方**は、更新許可の申請日及び申請者の事業年度により、申請者ごとに異なりますので、下記、例1．2を参考にして下さい。

※「許可を申請する年」とは、許可申請日を含む事業年度を指しています。

例 1

申 請 者 ：(株)中部貸切バス
申 請 日 ：令和6年2月
更新期限：令和6年5月16日
許可を受けようとする日：令和6年5月17日
事業年度：4月1日～3月31日

		年度区分	決算期日		
事業収支実績	手続き実施の確認期間	1年度	平成31年4月1日	～	令和2年3月31日
		2年度	令和2年4月1日	～	令和3年6月30日
		3年度	令和3年4月1日	～	令和4年3月31日
		4年度	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日
		5年度	令和5年4月1日	～	令和6年3月31日
事業収支見積書	1年目	6年度	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日
	2年目	7年度	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日
	3年目	8年度	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日
	4年目	9年度	令和9年4月1日	～	令和10年3月31日
	5年目	10年度	令和10年4月1日	～	令和11年3月31日
	6年目	11年度	令和11年4月1日	～	令和12年3月31日

「許可を申請する年」の直近3事業年度

「許可を申請する年」の直近1事業年度

← 許可申請日(R6.2)の直近1事業年度
← 許可申請日(R6.2)を含む事業年度
← 許可を受けようとする日(R6.5.17)を含む事業年度

例 2

申 請 者 ：(株)中部貸切バス
申 請 日 ：令和6年2月
更新期限：令和6年5月16日
許可を受けようとする日：令和6年5月17日
事業年度：10月1日～9月30日

		年度区分	決算期日		
事業収支実績	手続き実施の確認期間	30年度	平成30年10月1日	～	令和1年9月30日
		1年度	令和1年10月1日	～	令和2年9月30日
		2年度	令和2年10月1日	～	令和3年9月30日
		3年度	令和3年10月1日	～	令和4年9月30日
		4年度	令和4年10月1日	～	令和5年9月30日
事業収支見積書	1年目	5年度	令和5年10月1日	～	令和6年9月30日
	2年目	6年度	令和6年10月1日	～	令和7年9月30日
	3年目	7年度	令和7年10月1日	～	令和8年9月30日
	4年目	8年度	令和8年10月1日	～	令和9年9月30日
	5年目	9年度	令和9年10月1日	～	令和10年9月30日
	6年目	10年度	令和10年10月1日	～	令和11年9月30日

「許可を申請する年」の直近3事業年度

「許可を申請する年」の直近1事業年度

← 許可申請日(R6.2)の直近1事業年度
・許可申請日(R6.2)を含む事業年度
・許可を受けようとする日(R6.5.17)を含む事業年度